

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

追加型投信／海外／株式

■ 投資信託説明書
(交付目論見書)
のご請求・お申込は



Fidelity
INTERNATIONAL

フィデリティ証券株式会社

商 号: フィデリティ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は



UBS

商 号: UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

©UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。

UBSは全ての権利を留保します。

ファンドの特色

1 高い収益性、成長性が期待される米国株式を主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目指します。

- 銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。

※1 主として「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」を通じて投資を行うファミリーファンド方式により運用を行います。

2 独自のリスク・コントロール戦略により、株式および為替に対する投資リスクの低減を図ります。

- VIX指数※2を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引（以下「先物」または「先物取引」という場合があります。）を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。
- 実質株式組入比率※3および実質為替組入比率※3は、概ね100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。

※2 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所(CBOE)により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

※3 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいい、実質為替組入比率とは、当該実質株式組入比率に相当する外貨建資産の割合をいいます。（以下同じ。）

ファンド名における「リスク・コントロール」とは、当ファンドにおける「リスク・コントロール戦略」を指しています。

当該「リスク・コントロール戦略」は、VIX指数を参照し、市場リスク(変動率)の増減によって実質株式組入比率を変更することで、市場リスク増大時に下落リスクに対する抵抗力をつけることを目指しますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

ファンドのポイント

- 良好な経済環境が続く米国で、成長余地やその持続期間が過小評価されている銘柄群に投資します。
- VIX指数を参照し、先物等を利用して実質株式組入比率を調整し、下落リスクの低減を目指します。

収益性・成長性の高い 米国株式に投資

- ◆ 成長力: 企業の発展、生産人口の拡大
- ◆ イノベーション: 新しいビジネスモデルや技術の出現
- ◆ 安定成長: 低インフレ、設備投資や銀行貸し出し、雇用の拡大



実質株式組入比率の調整 下落リスクの低減

- ◆ VIX指数を参照した売買シグナル
- ◆ 先物等を活用し、実質株式組入比率を約100%、50%、0%に調整
- ◆ 実質為替組入比率は、実質株式組入比率の水準に合わせ調整

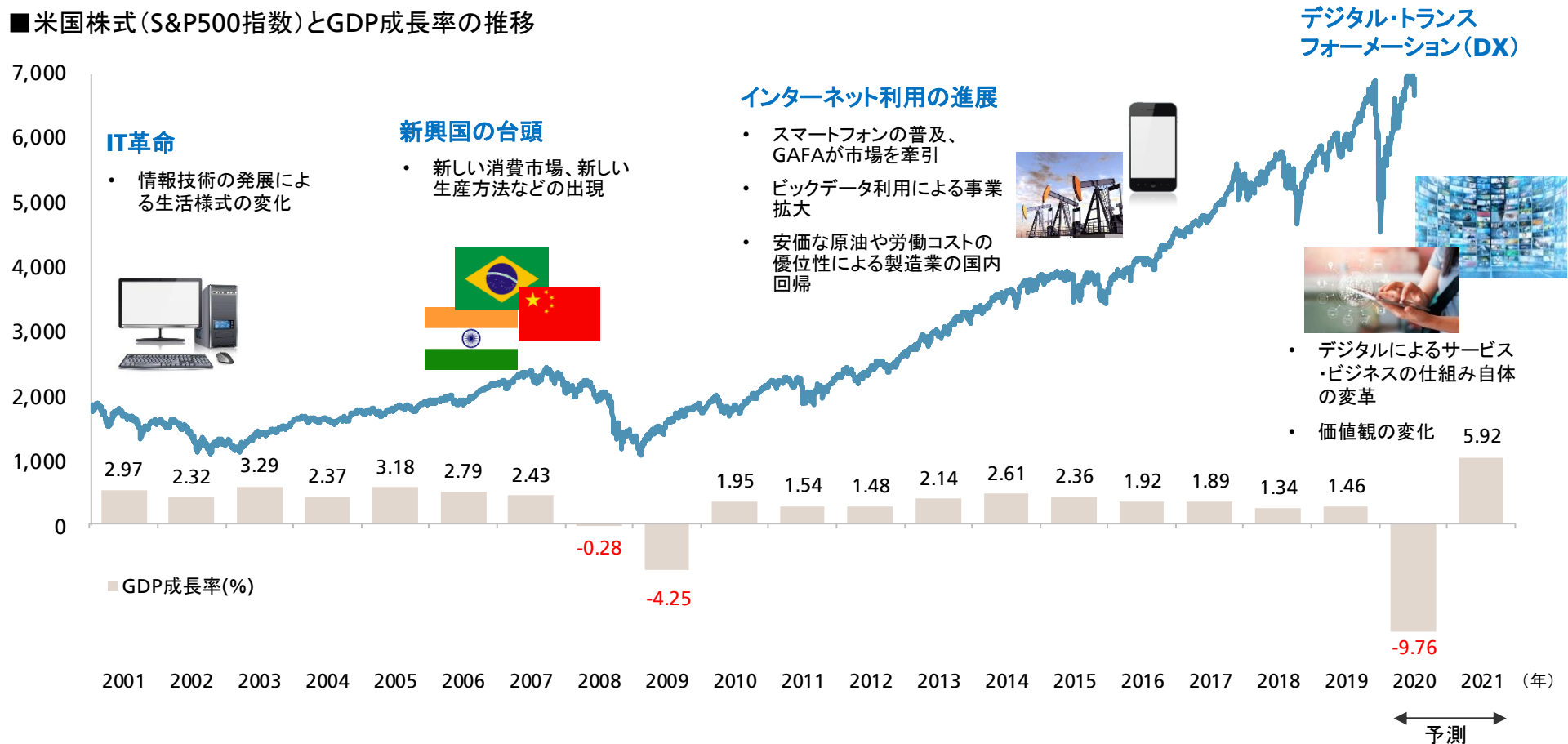
上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

米国の成長とイノベーション

- 米国はこれまでIT革命や新興国の台頭などのイノベーション(革新)を捉えて成長してきました。
- 米国経済は、2020年に一時的に落ち込むものの2021年以降は回復することが予想されており、経済成長力とイノベーションを背景に今後も米国株式の上昇が期待されます。

■米国株式(S&P500指数)とGDP成長率の推移



出所:リフィニティブ、IMF World Economic Outlook Database, October 2020

S&P500指数: 2000年12月末~2020年9月末、米ドルベース、配当込み GDP成長率: 2001年~2021年(2020年以降予測)

上記のデータは過去のもの、および作成時点の予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

米国企業の利益成長と株価

- 米国株式は、企業利益の伸びを反映し上昇してきました。
- 2020年は減益が予想されるものの、2021年以降は徐々に回復することが見込まれています。

■ 米国株の1株当たり利益と株価の推移(米ドルベース、2004年12月末～2020年9月末、1株当たり利益は2022年まで)



米国が牽引するDX(デジタル・トランスフォーメーション)



ストリーミング動画



オンライン医療



非接触型決済

出所:リフィニティブ 米国株式:S&P500指数、月次ベース 1株当たり利益は年度ベース

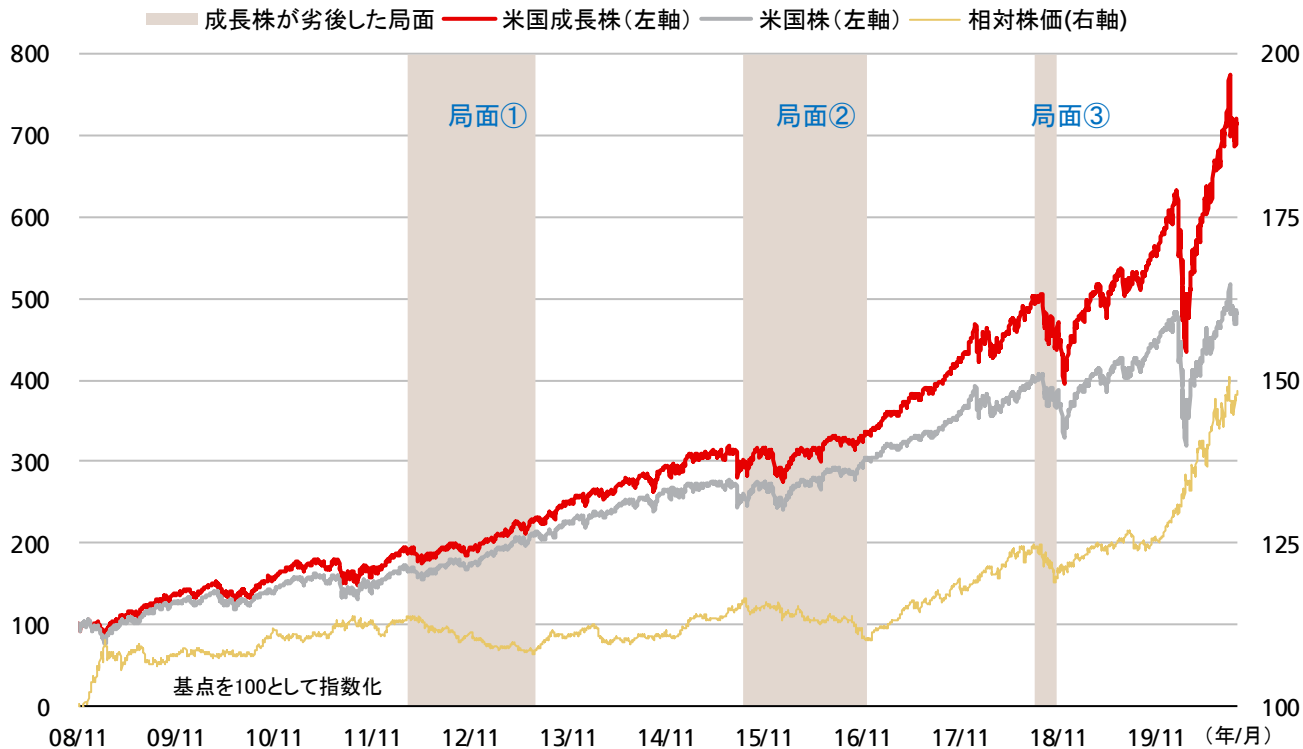
左軸は基点を100として指数化

上記のデータは過去のもの、および作成時点の予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。上記画像はイメージです。

長期的にみて優位な米国成長株

- リーマン・ショック以降、米国成長株は米国株式のパフォーマンスを上回っています。
- 過去には米国成長株が米国株式に劣後する局面も見られましたが、比較的短期間に回復しています。

■米国成長株、米国株式、相対株価の推移(米ドルベース、2008年11月末～2020年9月末)



【米国成長株が米国株式に劣後した3局面】

①2012年(約1年)

ドラギECB総裁(当時)の「通貨ユーロを守るためには何でもやる」との発言で欧州信用不安が収束、割安株主導で上昇した時期

②2015年後半から2016年末(1年強)

人民元切り下げをきっかけとした急落と、その後の原油価格底打ち、ブレグジットが国民投票で決定、トランプ政権誕生で長期金利が上昇したことを受け、景気敏感の割安株が大きく上昇した時期

③2018年終盤(約2か月)

2018年3月に勃発した米中貿易摩擦がエスカレート。成長株への売り圧力が強まり、年末にかけて急落した時期

出所:リフィニティブ

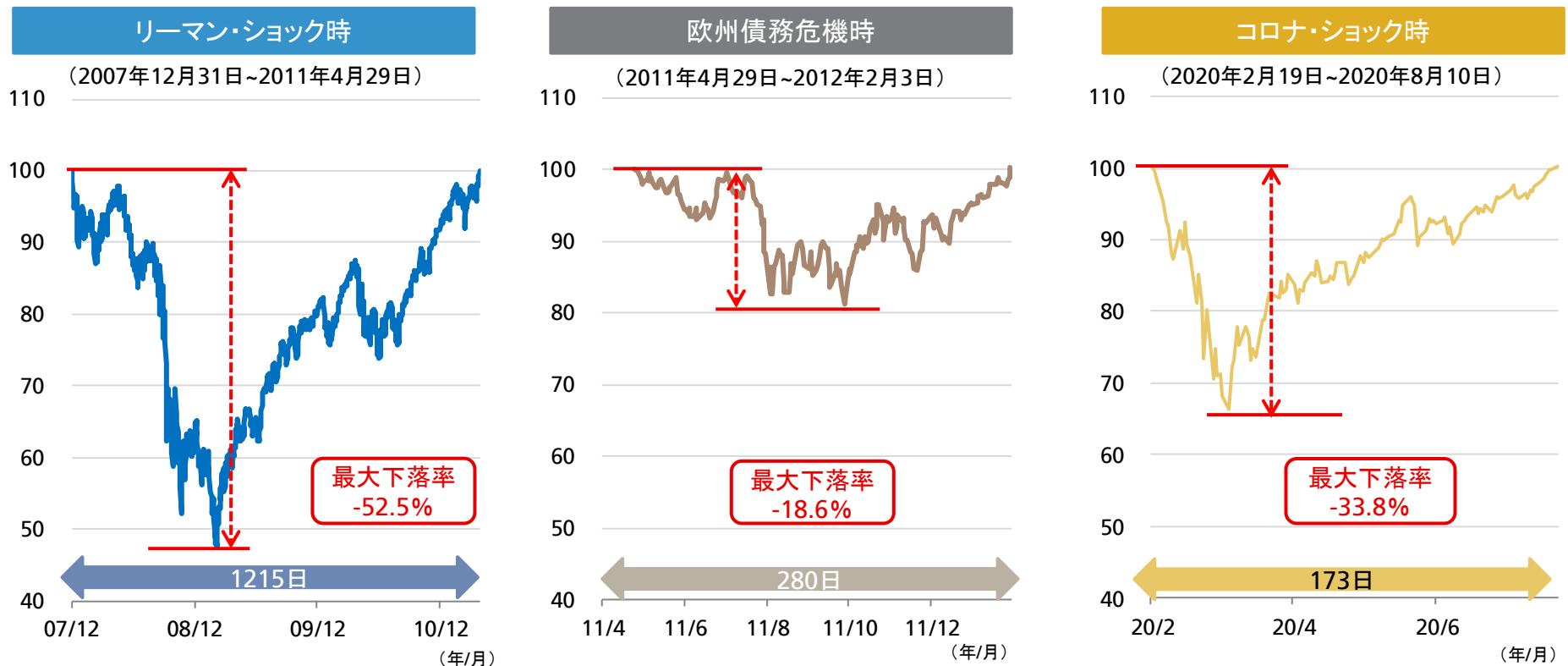
※米国成長株:ラッセル1000グロス指数(配当込み、米ドルベース)、米国株式:S&P500指数(配当込み、米ドルベース)

※相対株価=米国成長株÷米国株式を指数化したもの。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

大幅な下落を経験してきた米国株式

- 成長を続ける米国株式市場も、過去には大幅な下落を経験しています。

■過去の下落局面における米国株式の推移と回復に要した期間



出所: リフィニティブ 米国株式: S&P500指数 (配当込み、米ドルベース) 各期間の基点を100として指数化
 最大下落率は、カッコ内の期間における最高値からその後に付けた最安値までの下落率。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

「VIX指数」と「米国株式」

- 投資家心理を反映する「VIX指数」が上昇する局面では株価は下落し、指数が下落する局面では株価は上昇する傾向があります。

■米国株式とVIX指数の推移(1998年12月末～2020年9月末)



■VIX指数と株価指数の相関

(2010年9月末～2020年9月末、現地通貨ベース)

	米国	(ご参考)	
		日本	新興国
VIX指数	-0.74	-0.51	-0.57

米国:S&P500、日本:TOPIX、新興国:MSCIエマージング・マーケット指数 VIX指数除き全て配当込み

相関:

異なる2つの資産のリターンが相互にどのくらい似た動きとなったかを表します。

-1から1で示され、1に近いほど相関が高く、-1に近いほど相関が低い逆相関(片方が上昇すると片方は下落する)になったことを意味します。

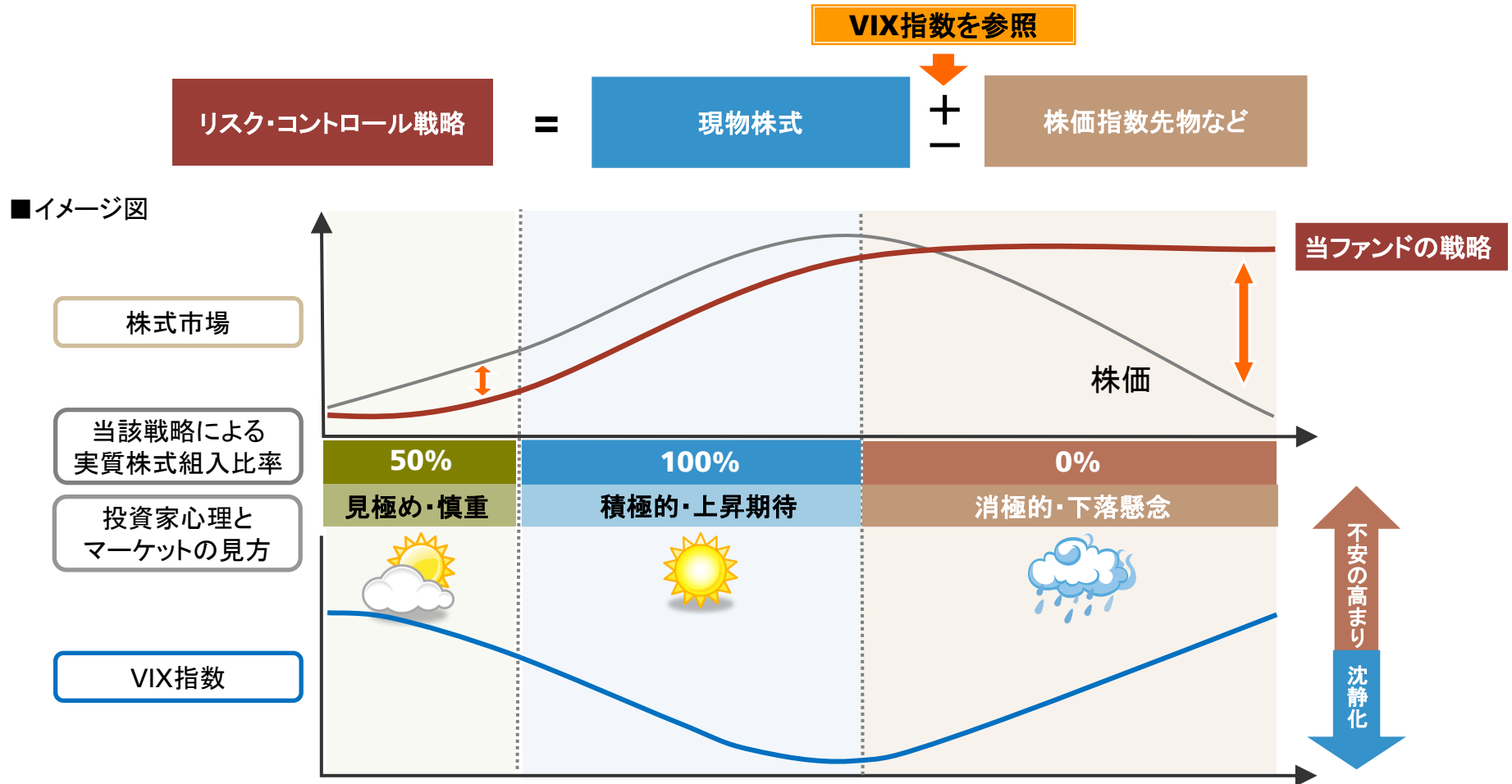
出所:リフィニティブ

米国株:S&P500(米ドルベース、配当込み)、VIX指数:シカゴ・オプション取引所が算出・公表する「ボラティリティ・インデックス」の略称で、投資家心理を示す数値とされています。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

UBS独自のリスク・コントロール戦略

- UBS独自のリスク・コントロール戦略は、VIX指数を参照する独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、実質株式組入比率をコントロールすることでリスクの低減を図ります。

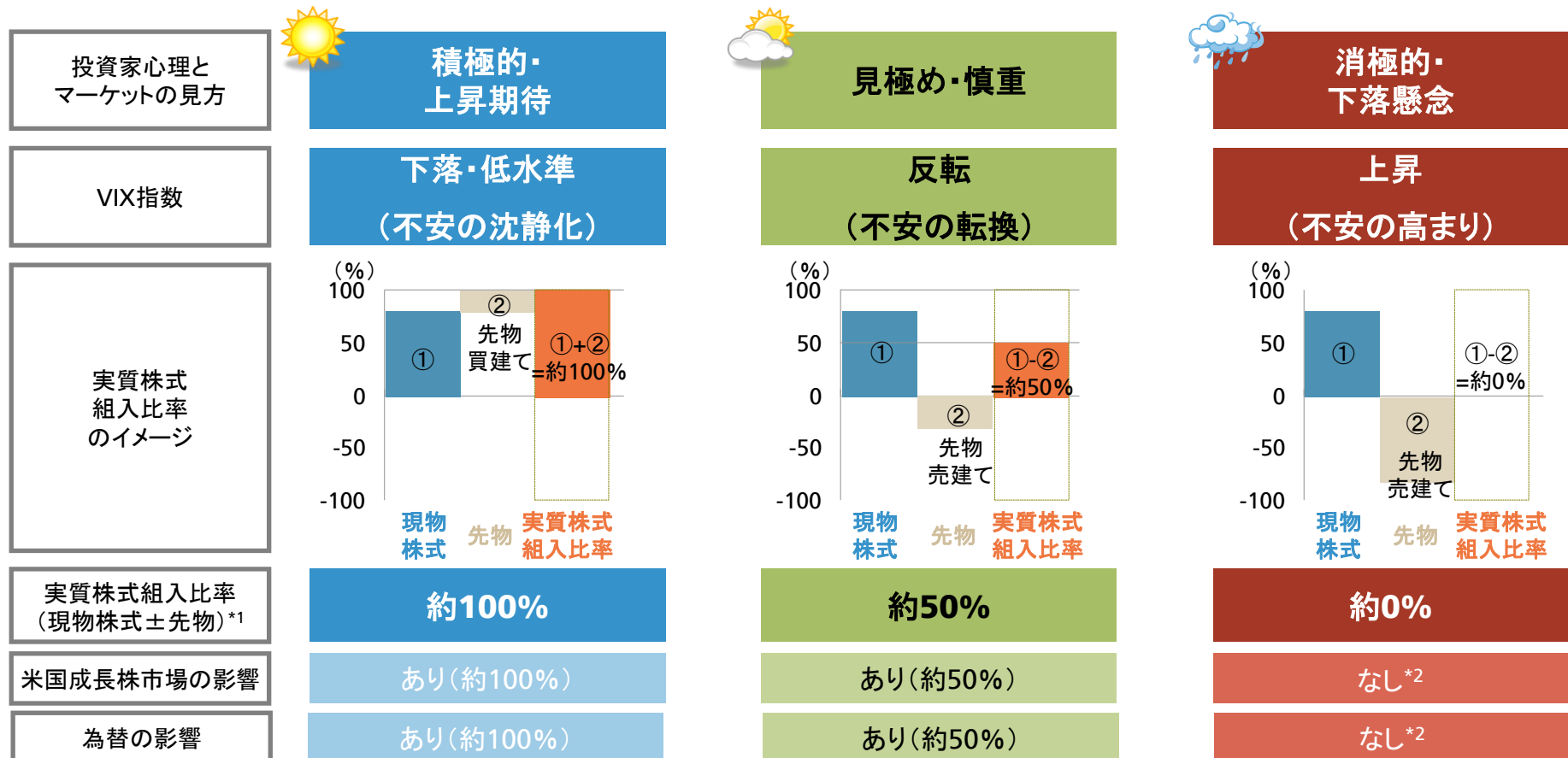


上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。当ファンドは、あくまでもリスク・コントロール戦略の売買シグナルにおいてVIX指数を参照するものであり、ファンド自体がVIX指数に連動する投資成果を目指すものではありません。当該リスク・コントロール戦略において、VIX指数と市場の動きによっては当該戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落リスクを低減できないことや、市場の上昇に追随できないことがあります。また、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

実質株式組入比率の調整方法

- 「VIX指数」を参照し、先物を買って・売り建てすることで、実質株式組入比率を概ね100%・50%・0%に調整します。

■実質株式組入比率の調整方法のイメージ



*1 実質株式組入比率100%は、現物株式の買い及び先物の買い建てで構成されます。同比率50%・0%は、現物株式の買い及び先物の売り建てで構成されます。

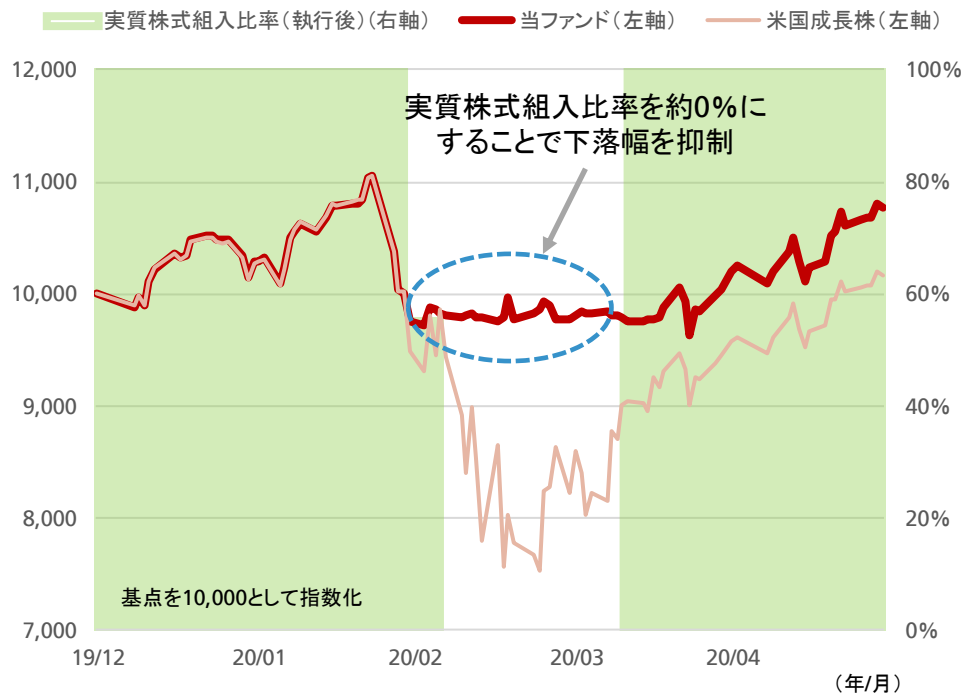
*2 株式および為替の市場変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、為替については、外貨と円の金利差分に相当する為替取引コストがかかります。

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。当ファンドは、あくまでもリスク・コントロール戦略の売買シグナルにおいてVIX指数を参照するものであり、ファンド自体がVIX指数に連動する投資成果を目指すものではありません。当該リスク・コントロール戦略において、VIX指数と市場の動き方によっては当該戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落リスクを低減できないことや、市場の上昇に追従できないことがあります。また、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

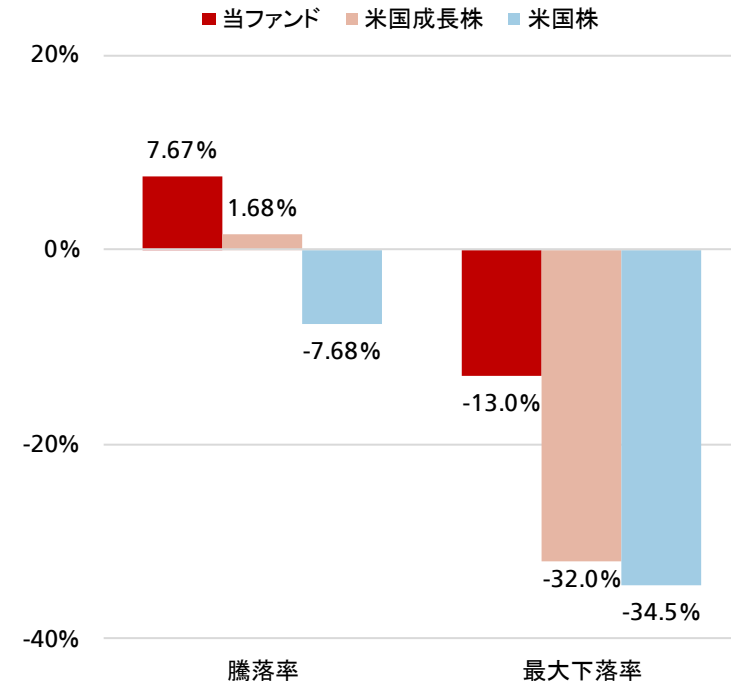
コロナ・ショック時におけるリスク・コントロール機能の有効性

- 新型コロナウイルス感染拡大による市場のボラティリティが急上昇した局面では、実質株式組入比率を100%から0%に引き下げ、市場急落の影響の抑制に成功しました。

■当ファンドと米国成長株、実質株式組入比率(執行後)の推移
(2019年12月末～2020年5月末、円換算ベース)



■当ファンドと米国成長株、米国株式の騰落率、最大下落率
(2019年12月末～2020年5月末、円換算ベース)



出所:リフィニティブ

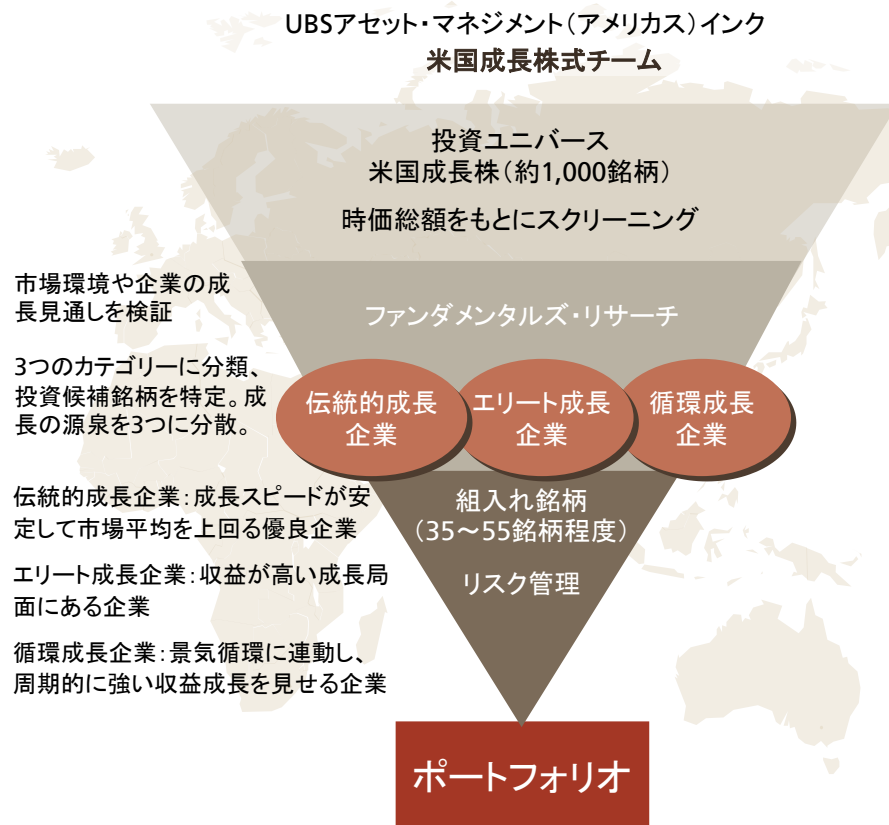
当ファンド: 当ファンドの基準価額(分配金再投資)。運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

米国成長株: ラッセル1000グロス指数(配当込、税引後)、米国株式: S&P500指数(配当込、税引後) 実質株式組入比率: 現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合。最大騰落率は、2019年12月末から2020年5月末における最高値からその後に付けた最安値までの下落率。ラッセル1000グロス指数(配当込、税引後)は、当ファンドのベンチマークではありません。

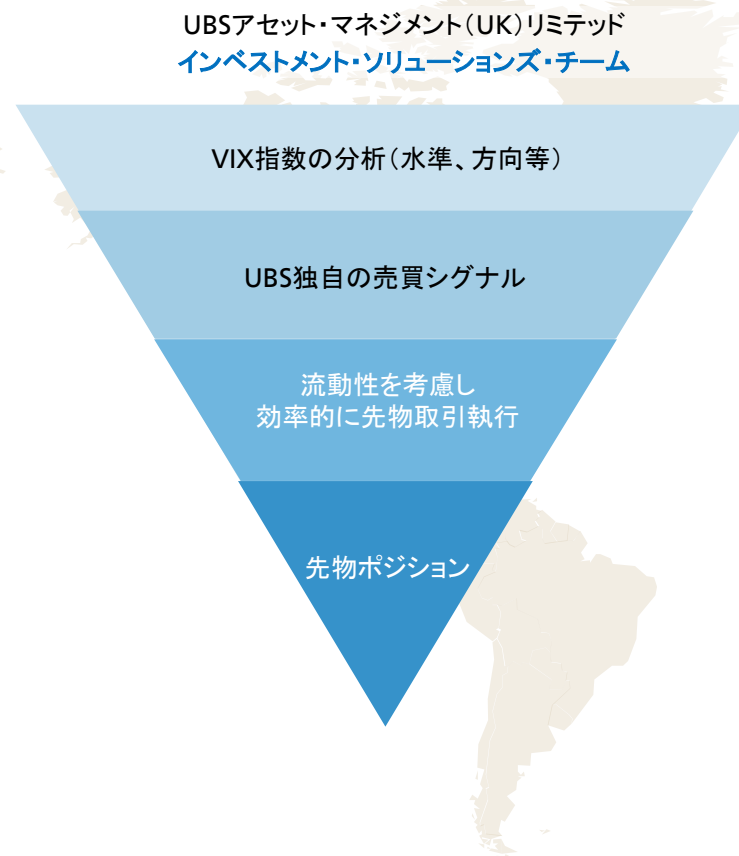
運用体制とプロセス

- UBSアセット・マネジメント・グループのグローバルな運用体制*を活用して運用を行います。

■米国成長株式運用



■リスク・コントロール戦略



2020年8月末時点

*マザーファンドの運用の指図に関する権限をUBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク、および、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績（2020年9月末現在）

■基準価額（分配金再投資）の推移（設定日～2020年9月30日）



■基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.15%	5.05%	18.00%	31.40%	65.65%	154.28%

※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。

※騰落率は各応答日で計算しています。

※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

■資産構成比

株式等	80.4%
その他 現金等	19.6%
合計	100.0%
(株価指数先物)	-79.7%

※ 資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※ その他・現金等は純資産総額から株式等の比率を差し引いたものです。

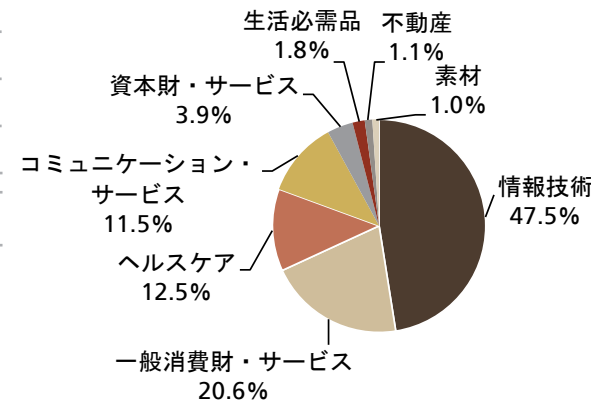
※ 株式等には、上場投資信託、指数連動証券等が含まれる場合があります。

※ 構成比は、マザーファンドの有価証券評価額合計（先物を除く）に占める割合です。

※ 業種：MSCI分類に準拠しています。

※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

■業種別構成比



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2020ジャパン

最優秀ファンド賞

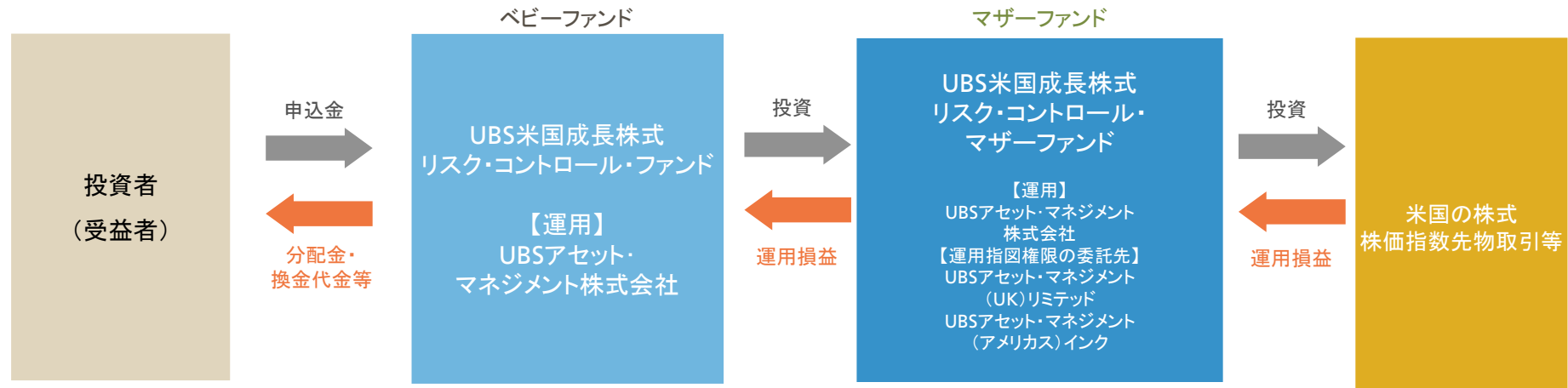
（株式型米国、期間3年）

当ファンドは、リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2020ジャパンにおいて、株式型米国カテゴリー内74ファンドのうち、評価期間3年で最優秀ファンド賞を受賞しました。

評価については、最終ページの「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードについて」をご参照ください。

ファンドの仕組み、関係法人

- 当ファンドは「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者がその資金をベビーファンドに投資し、ベビーファンドがその資金を主としてマザーファンドに投資し、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



◎ファンドの関係法人

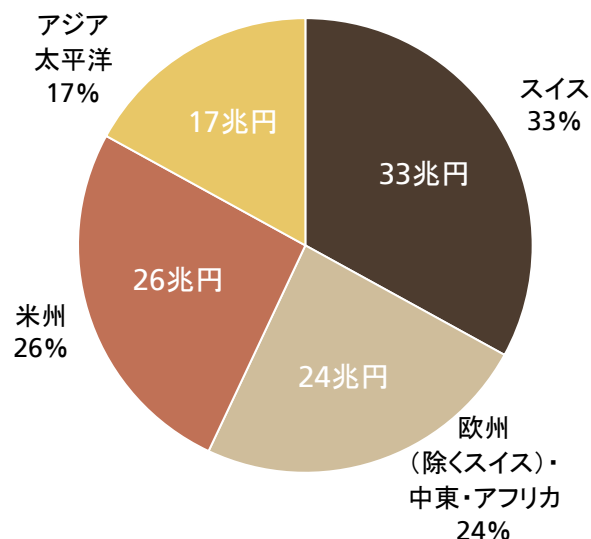
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理等）
マザーファンドの運用委託先	UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド、UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク（運用指図権限の委託先）
販売会社	（募集・販売の取扱い等）

UBSグループとは

グローバルな総合金融サービス機関

- ◎ UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50以上の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約70,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2020年6月末現在)
- ◎ UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界22の国・地域に約3,500名の従業員を擁し、約100兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2020年6月末現在)
- ◎ UBS AGの格付けはAa3(ムーディーズ)／A+(S&P)です。(2020年9月末現在)

■UBSアセット・マネジメント・グループ 受託資産総額 地域別内訳(2020年6月末現在)



※地域別の受託資産は、主にクライアントサービスを行っている地域で計上。
※四捨五入により、各内訳の合計と総額が一致しない場合や構成比率の合計が100%とならない場合があります。
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



チューリッヒ(スイス)にあるUBSビル

投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 株式の価格変動リスク

当ファンドは株式および株価指数先物取引への投資を行いますので、株式投資にかかる様々な投資リスクを伴います。一般に株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業や先物ブローカーが倒産した場合等には投資資金が回収できないことがあり、その場合、基準価額に影響を与える要因となります。

2. 為替変動リスク

実質株式組入比率(現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合)に相当する外貨建資産を円貨ベースにした場合の資産価値は、為替レートの変動による影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、為替の変動に伴い当ファンドの基準価額も変動します。なお、実質株式組入比率を0%とした場合に残る外貨建資産のエクスポージャーに対しては、為替取引により、為替変動リスクを低減します。この場合、当該為替取引によりコストが発生した場合には、基準価額の変動要因となることがあります。

3. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

4. 流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券や先物取引の建て玉等を市場実勢から期待される価格で売却あるいは清算できないことがあります。

投資リスク(続き)

5. 当ファンドの戦略に関するリスク

- 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、市場の下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。
- ファンドが保有する現物株式と株価指数先物取引の対象となる株価指数とは、保有または採用される銘柄数、ウェイトなどのすべてが一致するものではありませんので、実質株式組入比率の引き下げのために株価指数先物取引を売り建てている場合の、保有現物株式と株価指数先物取引の値動きの差は、当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失を被る可能性があります。
- ファンド名における「リスク・コントロール」とは、当ファンドにおける「リスク・コントロール戦略」を指しています。当戦略は、VIX指数を参照し、市場リスク(変動率)の増減によって実質株式組入比率を変更することで、市場リスク増大時に下落リスクに対する抵抗力をつけることを目指しますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。
- 参照するVIX指数の公表元で、指数公表中止や著しい計算方法の変更が行われる場合があります。その場合、当ファンドの投資目的、投資方針が達成されないことがあります。なお、VIX指数の廃止や指数公表元の破綻などにより指数の参照が困難となった場合、当戦略におけるVIX指数の有効性が著しく低下したと委託会社が判断した場合などには、当ファンドは繰上償還することがあります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

お申込メモ（詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

設定日	2013年2月15日
購入単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円)
換金単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで、購入・換金の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ロンドンもしくはニューヨークの証券取引所または銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金の申込の受付は行いません。
信託期間	2013年2月15日から2023年2月14日まで ※受益者に有利であると認めたときは、信託期間の延長をすることができます。

決算日	原則として、毎年2月14日とします。 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 (再投資可能)
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは購入・換金申込の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込を取消することがあります。
繰上償還	以下の場合には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・VIX指数の廃止や公表元の破綻などにより指数の参照が困難となったとき ・リスク・コントロール戦略におけるVIX指数の有効性が著しく低下したと委託会社が判断したとき ・ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなったとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.85%（税抜3.50%）以内 で販売会社が定める率を乗 じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うも のとしします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の 説明および情報提供等、ならびに 購入に関する事 務手続きの対価です。
換金時	信託財産留 保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

日々の純資産総額に年率2.057%(税抜年率1.87%)を乗じて得た額とします。
(運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率)
配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)

委託会社	1.03%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.77%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
※ マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。

その他の費用
・手数料

諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.10%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用

監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等

実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用

売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awardsは、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、lipperfundawards.comをご覧ください。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、methodology document をご覧ください。Refinitiv Lipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。